

第 6 章 高 等 学 校 教 育

第 1 節 教 育 課 程

1 高等学校教育課程愛知県研究協議会

(1) 目 的

高等学校学習指導要領及びその解説の内容について、本年度の取組をもとに一層理解を深め、高等学校教育の改善及び充実を図ることを目的とする。

(2) 主 催

愛知県教育委員会

(3) 会 場

愛知県総合教育センター、及び県立愛知工業高等学校始め県立高等学校 4 校

(4) 実施期日・部会等

平成 17 年 7 月 22 日(金)、26 日(火)、27 日(水)、28 日(木)、29 日(金)、8 月 1 日(月)
のうち半日(全県又は地区別)

普通教育関係(総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育)

職業教育関係(農業、工業、商業)

(5) 参加者

上記 12 部会に 668 人が参加

(6) 研究協議会の内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容の説明及び研究協議。

2 研究委嘱校一覧

(1) 研究委嘱校

領域	委嘱年度	主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
教 育 課 程	17・18	「生きる力」を育む教育の推進に向けて 生徒の読解力を高める指導の研究	津 島	県教育委員会
	17・18	情報化社会に対応する教育の在り方について ITを効果的に活用した授業実践	国 府	県教育委員会
	17・18	高等学校におけるキャリア教育の在り方について 商業科と普通科の協同による指導の研究	知 立	県教育委員会
	17・18	豊かなことばと確かな学力をはぐくむ支援の 在り方	一 宮 聾	県教育委員会

(2) 地域とはぐくむキャリア形成支援事業推進校(14地域 80校、 印は代表校)

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
17	名南工業、瑞陵、中川商業、南陽 緑丘商業、愛知工業、愛知商業、東山工業、瀬戸北、瀬戸窯業、 守山、日進 稲沢、一宮工業、一宮、一宮商業、木曾川、起工業、杏和、 祖父江、平和 春日井商業、春日井工業、小牧工業 佐織工業、津島北、佐屋、海翔、海南 古知野、犬山、岩倉総合 半田農業、半田工業、東海商業、半田商業、常滑、知多翔洋、 内海、知多 岩津、岡崎商業、岡崎工業、幸田、岡崎東 知立、刈谷工業、大府、桃陵、安城、安城農林、高浜 碧南工業、鶴城丘、碧南、一色、吉良 豊田工業、猿投農林、松平、豊田東、三好、加茂丘 豊橋工業、豊丘、豊橋南、豊橋商業、成章、渥美農業、福江、 豊橋西 新城、田口、作手、鳳来寺 豊川工業、宝陵、国府、蒲郡、三谷水産	県教育委員会

(3) みんなの専門高校プロジェクト推進事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
17・18	三谷水産	文部科学省

(4) 豊かな体験活動推進事業推進校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
16・17	岩倉総合、三好、豊橋商業	文部科学省
17・18	武豊	文部科学省

(5) スーパーサイエンスハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
14～18	岡崎	文部科学省
15～19	一宮	文部科学省

(6)スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
15～17	千種	文 部 科 学 省
16～18	御津	文 部 科 学 省

(7)学力向上フロンティアハイスクールに係る研究委嘱校

委嘱年度	研 究 主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
15～17	・インターンシップ等による職業教育の充実 ・商業科目の評価規準、評価方法の研究開発等	愛知商業	文 部 科 学 省
	・進路選択のためのガイダンス機能の充実 ・国語の教材開発、シラバスの作成等	豊 明	文 部 科 学 省
	・学習意欲や学力の実態把握と学習指導の目標設定 ・理科を中心とした評価規準、評価方法の研究開発等	西 春	文 部 科 学 省
	・学習意欲や学力の実態把握と学習指導の目標設定 ・地理歴史、公民の評価規準、評価方法の研究開発等	東 海 南	文 部 科 学 省
	・生徒の学習意欲を引き出すための授業改善と指導 ・基礎・基本の定着と到達目標の設定による意欲の喚起	豊 田 北	文 部 科 学 省
	・横断的・総合的な学習指導の在り方 ・数学を中心とした評価規準、評価方法の研究開発等	西 尾	文 部 科 学 省
	・習熟度，少人数指導における指導方法の改善，充実 ・英語を中心とした評価規準、評価方法の研究開発等	小 坂 井	文 部 科 学 省

(8)全国のかつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校

委嘱年度	研 究 主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
15～17	新学習指導要領に定める目標等の実現状況の把握に関する研究 (研究対象教科：国語、芸術)	安 城 南	国 立 教 育 政 策 研 究 所

(9)新キャリア教育プラン推進事業研究委嘱校 (印は中心校)

委嘱年度	学 校 名 (推 進 地 域 名)	委 嘱 機 関
16～18	福江、成章、渥美農業、(田原・渥美地区)	文 部 科 学 省

(10)専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名 (推 進 地 域 名)	委 嘱 機 関
16～18	半田商業 (知多地域)	文 部 科 学 省

(11)生きる力をはぐくむ読書活動推進協力校

委嘱年度	研 究 主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
16・17	学校・家庭・地域社会が一体となった読書活動推進のための取組方法の研究	日 進	国 立 教 育 政 策 研 究 所

3 平成 17 年度学校訪問

(1)趣 旨

ア 「平成 17 年度学校教育について」の趣旨の徹底を図り、その具体化のための指導・助言を行う。

イ 学校経営に関して、訪問校の校長・教頭及び教員に対して指導・助言を行う。

ウ 県内の学校教育の実態を把握し、適正な教育行政の推進を図る。

(2)着眼点

ア 学校の管理・運営（学校評価を含む）

イ 教育課程

ウ 学習指導

エ 「総合的な学習の時間」の実施状況

オ 施設・設備の活用状況

カ 特別活動の指導

キ 生徒指導

ク 進路指導

ケ 現職研修（初任者研修の対象者があるときは、初任者研修の在り方を含む。）

コ 学校の当面する問題

(3)訪問形態・時期

ア 計画訪問（平成 17 年 5 月～平成 18 年 2 月）

イ 要請訪問（随時）

ウ 任意訪問（随時）

(4)訪問当日の実施項目

ア 校長・教頭との面談

イ 授業参観及び当該教科担当者等への指導・助言

ウ 校務運営委員会委員等への指導・助言

エ 訪問指導主事担当領域関係教員への指導・助言

オ 諸表簿等の閲覧

カ 初任者の授業参観、初任者との面談及び初任者研修に係る関係職員への指導・助言

キ 校内参観（施設・設備の活用状況を含む）

ク その他

(5)訪問実施状況

計画訪問校 103 校

4 外国青年語学講師(AET)

(1) 目的

米国及び英国等から英語指導助手として講師を招き、中学校及び高等学校における英語教育の充実と国際理解教育の推進に資する。

(2) 職務

配置された事務局等において、指導主事の職務を補佐するほか、主として次の職務に従事する。

ア 現職研修 講習会等において、英語教員の現職研修に従事する。

イ 学校訪問 学校において、主として「聞くこと、話すこと」の指導に従事する。

ウ 英語教材の作成、英語コンテストの審査等

(3) 実施状況 (平成17年4月より平成18年3月まで)

・平成17年度は50人を任用し、そのうち42人を高等学校関係、8人を義務教育関係に配置した。

・指導回数は、原則として県立高等学校の拠点校では週2日ないし3日、訪問指導校には週1日指導を行い、公立中学校においては、原則として年度内に1回以上訪問指導することとしている。

(4) 講師

ア 平成17年4月から平成17年7月まで

国 籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米 国	7人	7人	11人	4人
英 国	2	1	1	2
カ ナ ダ		3	3	1
オーストラリア	2		1	
ニュージーランド		2		
ジャマイカ				1
南アフリカ	1			
シンガポール			1	
計	12	13	17	8

イ 平成17年8月から平成18年3月まで

国 籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米 国	5人	11人	6人	12人
英 国		2	2	1
カ ナ ダ			2	2
オーストラリア		2		
ニュージーランド	1			
アイルランド	2			
ジャマイカ			1	
南アフリカ		1		
計	8	16	11	15

5 在県外国人語学講師(N E S A)

(1)目的

英語を母国語とする在県の外国人を、非常勤の語学講師として県立高等学校に配置し、英語教育の振興と国際理解教育の推進に資する。

(2)配置学校、講師、年間配当時間等

平成 17 年度 20人採用

学 校	配当時間	性別	国 籍	学 校	配当時間	性別	国 籍
南 陽	100	男	英 国	一 宮 西	100	男	米 国
鳴 海	100	男	米 国	津 島 北	100	男	ニュージ ーランド
名古屋南	100	男	英 国	美 和	100	男	米 国
愛知商業	100	男	カナダ	大 府	100	男	英 国
東山工業	100	男	英 国	東海商業	100	男	米 国
名南工業	100	男	米 国	内 海	100	男	英 国
春日井工業	100	男	米 国	刈谷工業	100	男	英 国
豊 明	100	女	デンマーク	碧南工業	100	男	米 国
東 郷	100	男	英 国	加茂丘	100	男	英 国
長久手	100	男	カナダ	豊 丘	100	男	カナダ

第 2 節 教 科 書 の 採 択

1 県立学校教科用図書の採択

(1)採択方針

平成 17 年 5 月 10 日付け「平成 18 年度使用県立学校(高等学校及び盲・聾・養護学校高等部)教科用図書の選定について」により各県立学校長に対して指導・助言を行い、教科用図書採択の基本方針及び選定についての留意事項の周知徹底を図った。

ア 教科用図書採択の基本方針

各県立学校は、教科用図書が教科の主たる教材であり、教育上極めて重要な意義をもつことに留意し、次の採択基準に基づいて教科用図書の選定に当たるものとする。

(ア)学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書であること。

各学校及び各地区ごとに教科用図書の綿密な研究を行い、各学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書を選定すること。

(イ)生徒の特性等に最も適した教科用図書であること。

各学校における生徒の特性等を十分に考慮して、実態に即した教科用図書を選定すること。

(ウ)公正な採択であること。

教科用図書の選定は、教科用図書の内容についての周到な調査研究に基づいて行い、いやしくも教科用図書発行者の勧誘・宣伝行為等による影響を受けて公正を欠くことのないよう特に留意すること。

(エ)保護者の負担軽減を配慮した教科用図書であること。

各学校は教科用図書の選定に当たって、常に保護者の経済的負担が過重にならないよう配慮すること。

(2) 選定指導

教科用図書研究の充実を図り、適正な選定が行われるよう指導した。

ア 教科用図書選定事務取り扱い説明会

(ア) 期日及び会場

平成 17 年 6 月 7 日 愛知県総合教育センター

(イ) 参加者

教科書研究会長及び各学校教科用図書担当教諭又は教務主任

イ 県立学校地区別・教科別教科書研究会の開催

農業及び工業については教科ごとに、その他の教科については従来どおり地区別に教科書研究会長を委嘱して、教科書研究会を開催し、教科用図書研究の推進を図った。

地区別・教科別、盲・聾・養護学校高等部用教科書研究会長

名瀬地区	千種高等学校長	秦 成男
尾西中北地区	一宮北高等学校長	渡辺 信男
知多地区	横須賀高等学校長	関 正廣
岡崎地区	岡崎高等学校長	石井 政一
西尾地区	西尾高等学校長	吉野 功
豊橋地区	豊橋東高等学校長	竹本 行雄
新城地区	新城高等学校長	鈴木 栄
農業科	安城農林高等学校長	鈴木 正親
工業科	東山工業高等学校長	北村 知明
盲・聾・養護	一宮聾学校長	梅本 美恵子

ウ 選定理由書の提出

各学校において新規に選定した教科書について、「新規教科書選定理由書」の提出を求め、採択についての資料とした。

(3) 使用教科書の採択

教科書研究会長を経て提出された「選定教科用図書一覧」及び「新規教科用図書選定理由書」並びに教科書研究会長からの「研究会実施報告書」等の資料に基づき平成 17 年 9 月 2 日に採択を決定し、「平成 18 年度使用県立学校教科用図書の採択結果について」平成 17 年 9 月 7 日に教育委員会会議に報告した。

2 教科書採択関係状況調査

(1) 趣 旨

平成 17 年度における教科書採択の適正な実施を期するため、また発行者の宣伝活動の状況を把握するために調査を実施し、不公正な宣伝行為に対しては、関係者に警告し、その自粛を促す。

(2) 結 果

ア 献本状況	該当する状況なし
イ 物品提供状況	"
ウ 不公正な宣伝行為	"

第 3 節 教 員 の 研 修

1 県立学校初任者研修

(1) 目 的

平成 17 年度県立学校初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる。

(2) 参加者

283 人 (高等学校 174 人, 盲・聾・養護学校 109 人)

(3) 期日・内容・場所等

名 称	期 日		日 数	場 所		参 加 形 態	
	高 等 学 校	盲・聾・養護学 校		高 等 学 校	盲・聾・養護学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学 校
校 内 研 修	年間を通じて		年間 150 時 間以上	各 勤 務 校		個 別	
総 合 教 育 セ ン タ ー 内 研 修	開 講 式	4 月 5 日 (火)		1 日		全 員	
	第 1 回	4 月 19 日 (火)	4 月 19 日 (火)	1 日		"	
	第 2 回	5 月 17 日 (火)	5 月 10 日 (火)	1 日		"	
	第 3 回	6 月 7 日 (火)	5 月 24 日 (火)	1 日		"	
	第 4 回	7 月 5 日 (火)	6 月 14 日 (火)	1 日		"	
	第 5 回	9 月 27 日 (火)	7 月 5 日 (火)	1 日		"	
	第 6 回	10 月 25 日 (火)	10 月 4 日 (火)	1 日		"	
	第 7 回	1 月 24 日 (火)	1 月 17 日 (火)	1 日		"	
	閉 講 式	2 月 21 日 (火)		1 日		"	
盲・聾・養護学 校 訪 問	10 月 18 日 (火)	5 月 31 日 (火)	1 日		盲・聾・養護学 校 班 別 班 別		
情 報 教 育	第 1 回	8 月 23 日 (月)	8 月 19 日 (金)	1 日		全 員	
	第 2 回	11 月 11 日 (火)	10 月 25 日 (火)	1 日		"	
	第 3 回	12 月 6 日 (火)	11 月 29 日 (火)	1 日		"	
宿 泊 研 修	8 月 2 日 (火) ~ 20 日 (金)		3 泊 4 日		美浜少年自然の家 "		
授 業 研 修	6 月 ~ 1 月	6 月 ~ 1 月	5 日		指 定 県 立 高 等 学 校 指 定 県 立 盲・聾・養護学 校	教 科 別 校 種 別	

2 教職経験者研修

(1) 5 年経験者研修

ア 趣 旨

在職期間が 5 年に達した教員に対して、教員としての自覚の高揚とその資質の向上を図るため、次の事項について研修を行う。

- (ア) 「平成 17 年度学校教育について」を周知徹底する。
- (イ) 教育者としての使命感と職責に対する自覚を高める。
- (ウ) 学習指導、生徒指導の基本の習得を図る。
- (エ) 自己研修の意欲を高め、その実践化を図る。

イ 対 象

在職期間が 5 年を経過した教員で、平成 16 年度以前に「5 年経験者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研 修 期 間	場 所
校 外 研 修	3 日	県 総 合 教 育 セ ン タ ー
校 内 研 修	1 6 時 間	各 勤 務 校

(2)10年経験者研修

ア 趣 旨

教職経験10年経過の全教員を対象に、教育の今日的課題について研修し、経験に即した体系的な研修の一環として教員の資質の向上を図る。

イ 対 象

在職期間が10年を経過した教員で、平成16年度以前に「10年経過者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研 修 期 間	場 所
校 外 研 修	11 日	県 総 合 教 育 セ ン タ ー
社 会 体 験 研 修	3 日	各 勤 務 校 が 所 在 す る 地 域
異 校 種 体 験 研 修	2 日	”
校 内 研 修	15 ~ 20 日	各 勤 務 校

3 教育課程研究員研修会

(1)目 的

高等学校の教育課程の実施に係る指導上の諸問題を研究協議してその解明を図り、各教科・領域における教員の指導力向上と高等学校教育の改善・充実に資する。

(2)主 催

愛知県教育委員会

(3)日時・会場等

ア 平成17年7月7日(木)	愛知県総合教育センター	} このうち2日間
イ 平成17年7月8日(金)	愛知県総合教育センター	
ウ 平成17年7月14日(木)	愛知県総合教育センター	
エ 平成17年7月15日(金)	愛知県総合教育センター	

(4)参加者

総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、農業、工業、商業の12部会に64人が参加。

(5)研究内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容、教育課程実施上の課題などについて研究。

第 4 節 生 徒 指 導

生徒指導は非行対策にとどまらず、児童生徒の健全な育成を目指す教育活動である。児童生徒の現状をみると、学習面その他の生活場面にいろいろの悩みや不安を抱き、学校不適応を示すものが多い。これらの悩みを自ら解決する力を身に付け、あらゆる困苦に耐え、現状及び将来の生活に適応するための能力及び正しい判断力と、規律を守り、責任を重んじる態度を育成することは、生徒指導の当面する重要な課題である。これらの目的達成のため、平成 17 年度も継続した事業は次のとおりである。

1 地域連携生徒指導推進事業(中・高等学校)

(1)趣 旨

県内12地域に生徒指導推進地域を設け、学校を中心とする家庭・地域との連携による生徒指導を推進し、いじめ・学校不適応・暴力行為等について取り組み、生徒の健全育成を図る。

(2)推進事業の内容

- ア 地域内の学校や関係機関相互の連携を深めるための会議の開催
- イ 地域内の学校・家庭・関係諸機関等に対する啓発活動
- ウ 街頭における生徒補導
- エ その他、地域の生徒指導推進に必要な活動

(3)平成 17 年度推進地域及び実践指定校

	地域名	推 進 地 域	実 践 指 定 校
1	名 北	名古屋市(千種区・東区・北区・中区・守山区・名東区)	県立東山工業高等学校
2	名 南	名古屋市(西区・中村区・昭和区・瑞穂区・熱田区・中川区・港区・南区・緑区・天白区)	県立鳴海高等学校
3	尾 東	瀬戸市・春日井市・尾張旭市・豊明市・日進市・愛知郡	県立春日井東高等学校
4	尾 北	犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・西春日井郡・丹羽郡	県立新川高等学校
5	尾 中	一宮市	県立一宮西高等学校
6	尾 西	津島市・稲沢市・愛西市・海部郡	県立津島北高等学校
7	知 多	半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡	県立半田高等学校
8	西三北	豊田市・西加茂郡	県立豊田工業高等学校
9	西三東	岡崎市・額田郡	県立岡崎高等学校
10	西三南	碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・幡豆郡	県立刈谷高等学校
11	東三南	豊橋市・田原市・渥美郡	県立豊丘高等学校
12	東三北	豊川市・蒲郡市・新城市・北設楽郡・南設楽郡・宝飯郡	県立新城東高等学校

(注) 推進地域の名称については、平成 17 年 4 月現在の名称である。

2 「世界・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業

実践指定校(20校)

惟信、守山、旭陵、日進、津島北、丹羽、美和、蟹江、佐屋、半田工業、東海商業、桃陵、岡崎北、岩津、安城東、吉良、豊橋工業、国府、新城、田口

3 その他

- (1) 生徒指導に関する諸通知
- (2) 生徒指導関係諸機関との連携
- (3) 生徒指導に関する広報活動

第5節 入学者選抜

1 平成18年度愛知県公立高等学校入学者選抜

(1) 学力検査・面接等の実施日程及び学力検査の内容

日 程

区 分	期 日	学 力 検 査 及 び 面 接 等	合 格 者 発 表
全 日 制 課 程	2.16	推薦入学面接及び特別検査	2.20
		海外帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		中国帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		外国人生徒選抜学力検査及び面接	
	3.9	Bグループ学力検査	3.22
	3.10	" 面接及び特別検査	
	3.13	Aグループ学力検査	
3.14	" 面接及び特別検査		
定 時 制 課 程	3.28	作文、面接及び学力検査	3.30

推薦入学及び面接については、全日制課程のすべての高等学校・学科で実施した。

特別検査はデザイン科、クリエイティブデザイン科、英語科（推薦入学のみ）、美術科、音楽科、スポーツ科学科及び国際教養科（推薦入学のみ）において実施した。

作文及び面接については、定時制課程のすべての高等学校・学科で実施した。

学力検査

区 分	教 科	時 間	
全 日 制 課 程	A・Bグループ	国語、数学、社会、理科及び外国語(英語)	各教科 40分
	海外帰国生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科 40分
	中国帰国生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科 40分
	外国人生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科 40分
定 時 制 課 程	実施する場合は、基礎学力検査(中学校の国語、数学及び外国語(英語)の学習内容について基礎的な学力を検査するもの)	45分	

(2) 全日制課程における入学者選抜の結果

ア 一般入学における学科別志願状況

学 科	募集人員	一般入学募集人員	第 1 志望者数	第 2 志望者数	志 願 者 数 総	締 切 時 率 倍	最 終 倍 率
普 通	29,760 人	25,352 人	27,801 人	20,503 人	48,304 人	1.91 倍	1.91 倍
農 業	1,160	694	916	756	1,672	2.42	2.41
工 業	4,240	2,686	3,022	2,562	5,584	2.07	2.08
商 業	3,600	1,970	2,113	2,107	4,220	2.15	2.14
家 庭	1,120	634	708	479	1,187	1.86	1.87
水 産	160	90	106	48	154	1.70	1.71
音 楽	80	45	46	32	78	1.76	1.73
美 術	40	27	52	0	52	1.93	1.93
厚 生	80	40	92	11	103	2.63	2.58
体 育	120	60	51	12	63	0.93	1.05
外 国 語	80	49	63	44	107	2.16	2.18
国際教養	80	31	59	9	68	2.23	2.19
総 合	1,440	784	900	995	1,895	2.42	2.42
合 計	41,960	32,462	35,929	27,558	63,487	1.96	1.96

イ 学科別，志望順位別合格者数

学 科	第 1 志 望 合 格 者 数	第 2 志 望 合 格 者 数	合 計	第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 合 割	平 成 17 年 度 の 第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 合 割
普 通	18,502 人	6,499 人	25,001 人	74.0%	74.6%
農 業	580	78	658	88.1	84.8
工 業	2,099	557	2,656	79.0	80.1
商 業	1,542	410	1,952	79.0	77.2
家 庭	536	85	621	86.3	83.2
総 合	537	247	784	68.5	77.7
そ の 他	293	45	338	86.7	87.6
合 計	24,089	7,921	32,010	75.3	75.8

(注) 補欠合格者及び第2次選抜合格者を含まない。

ウ 推薦入学志願者数及び合格者数

学科	学校数	学科数	募集人員 (A)	志願者数	合格者数 (B)	B / A × 100 (%)
普 通	校 116	学科 116	人 29,760	人 7,564	人 4,376	% 14.7
農 業	9	29	1,160	584	466	40.2
工 業	19	85	4,240	1,770	1,554	36.7
商 業	21	47	3,600	1,946	1,630	45.3
家 庭	18	22	1,120	653	486	43.4
水 産	1	4	160	79	70	43.8
音 楽	2	2	80	73	35	43.8
美 術	1	1	40	44	13	32.5
厚 生	2	2	80	85	40	50.0
体 育	1	1	120	68	60	50.0
外 国 語	2	2	80	39	30	37.5
国際教養	1	1	80	38	25	31.3
総 合	6	6	1,440	898	556	45.6
合 計	の べ 199	318	41,960	13,841	9,441	22.5

工 海外帰国生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 17 年度合格者数
県立豊田西高校	普 通	40 人	23 人	22 人	14 人
県立豊橋東高校	普 通	40	2	2	
県立千種高校	国際教養	80	26	24	18
市立名東高校	英 語	40	1	1	0
合 計		200	52	49	32

才 中国帰国生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 17 年度合格者数
県立名古屋南高校	普 通	40 人	1 人	1 人	3 人
県立豊田北高校	普 通	40	0	0	0
合 計		80	1	1	3

カ 外国人生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 17 年度合格者数
県立小牧高校	普 通	若干名	5 人	1 人	2 人
県立衣台高校	普 通	若干名	1	1	5
県立豊橋西高校	普 通	若干名	9	5	5
合 計			15	7	12

(3) 定時制課程における入学者選抜の結果

学 科	募 集 人 員	志 願 者 数 (A)	合 格 者 (B)	$B / A \times 100(\%)$
普 通	1,520 人	1,635 人	1,322 人	80.9%
工 業	320	225	214	95.1
商 業	160	116	112	96.6
合 計	2,000	1,976	1,648	83.4

(注) 第 2 次選抜は含まない。

2 愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議

(1)平成 17 年度第 1 回協議会議

ア 期 日 平成 17 年 5 月 12 日(木)

イ 場 所 愛知県東大手庁舎

ウ 内 容 (ア)平成 17 年度入学者選抜の結果(報告)

(イ)愛知県公立高等学校入学者選抜方法について(協議)

諮問事項

- ・全日制課程における推薦入学のあり方について
- ・障害のある志願者にかかる選抜方法のあり方について

エ 協議結果 さらに専門的な研究協議をするため、専門員会に上記の諮問事項を付託することによってまとめを得た。

(2)平成 17 年度第 2 回協議会議

ア 期 日 平成 17 年 7 月 14 日(木)

イ 場 所 愛知県三の丸庁舎

ウ 内 容 愛知県公立高等学校入学者選抜方法について(協議)

エ 協議結果 全日制課程における推薦入学のあり方については、推薦入学の定員枠を普通科は選抜基準、及び に該当する合格者数の合計を当該高等学校・学科の募集人員の 10%程度から 15%程度とし、専門学科、総合学科、外国語及び国際教養に関する学科は当該高等学校・学科の募集人員の 30%程度から 45%程度とする。

また、障害のある志願者にかかる選抜方法のあり方については、推薦入学を除く全日制課程、定時制課程及び通信制課程の入学者選抜において、特別措置申請書を提出する志願者は、出願時に「自己申告書」を提出できることなどのまとめを得た。

第 6 節 産 業 教 育

1 概 要

生徒の多様な個性の伸長を図るとともに、社会の人的要請にこたえるため、産業教育の振興、発展を図る必要がある。

このため平成 17 年度においても、産業教育及び産業教育施設・設備の充実、産業教育担当者の研修等について、次のとおり実施した。

2 新産業技術等指導者養成講習

この事業は、文部科学省の企画のもとに、産業教育を担当する教員等の研修を研究機関や関係会社等に委嘱して行い、当該教員等に生産現場における新しい知識と技術を習得させ、その資質の向上を図り、高等学校における産業教育の改善充実を図るために行われるものである。

なお、旧文部省主催の産業教育新技術等講習は、平成 11 年度から研修内容を充実し、新産業技術等指導者養成講習として実施されている。

平成 17 年度の受講者数等は、次のとおりである。

新産業技術等指導者養成講習受講者数一覧

学 科 名	人 数	研 修 先	研 修 期 間
農 業	1 人	東京都世田谷区 東京農業大学	8. 8 ~ 8. 12
工 業	3 人	埼玉県行田市 ものづくり大学	8. 22 ~ 8. 26
商 業	1 人	千葉県市川市 千葉商科大学	7. 25 ~ 7. 29
	2 人	東京都国立市 一橋大学	8. 1 ~ 8. 5
家 庭	1 人	東京都千代田区 装道礼法きもの学院	8. 8 ~ 8. 11
看 護	1 人	神奈川県相模原市 北里大学	8. 3 ~ 8. 9
情 報	3 人	千葉県市川市 千葉商科大学	7. 25 ~ 8. 5

3 産業教育内地留学生の派遣

この事業は、産業教育振興法に基づいて昭和27年から文部科学省（旧文部省）が主催し、継続実施されているものである。事業の内容は関係教員を国立大学、事業所等に3か月～1か年派遣して、その資質の向上と指導力の充実に多大の成果をあげてきたものである。

平成17年度の内地留学派遣状況は、次のとおりである。

産業教育内地留学内容一覧

学科名	研修内容	研修先	研修期間
商業	商業科における情報教育の在り方に関する研究	愛知教育大学	6.1～11.30

4 産業教育実技研修生の派遣

この事業は、県教育委員会が企画して昭和35年から実施しているものである。昭和46年からは、産業教育担当教員のうち、希望者を選考して5月から12月までの期間中で週2日以内の長期研修生と7月21日から8月31日までの期間中で10日間の短期研修生として、県内事業所、大学等に派遣するものである。

平成17年度の実技研修内容は、次のとおりである。

産業教育実技研修内容一覧

	学科名	研修内容	研修先	期間
長期	工業	汎用施盤による機械加工技術の向上及び指導力の向上	(株)豊田自動織機	6.7～12.14
	商業	販売研修を通じた消費者のマインドの把握とサービス向上の在り方	ユニー(株)	7.21～12.7
短期	農業	愛玩動物管理の基礎について	IPC国際ペットカルチャー総合学院名古屋校	8.1～8.10
	工業	シーケンサー制御の基礎から最新技術の実習導入について	三菱電機(株)名古屋製作所	7.25～7.29 8.22～8.26

5 産業教育設備の充実

(1) 産業教育設備

産業教育振興法に基づく産業教育設備の整備・充実を図った。

基準設備 24,542,000円 設備更新 66,025,000円

NOX対策 9,276,000円

(2) 産業フロンティア人材養成推進事業

産業の高度化に対応した職業教育が推進できるよう、専門高校に先端的な設備をシステムとして整備して、新規産業や高付加価値産業を支援できる人材の育成に努めるとともに、専門高校の活性化を図る。

ア 事業費 46,359,000円

イ 事業内容 (ア)モノ作り技術者育成プログラム(造園設計技術者養成システム、プログラムブルコントローラ設計技術者養成システム)

(イ)IT活用技術者育成プログラム(デジタルワークス技術者養成システム)

6 乗船実習

三谷水産高等学校は大型実習船「愛知丸」によって、ハワイ付近の海域や日本沿岸での漁労実習等を実施し、将来、水産技術者として必要な知識と技術の習得を図るとともに、海外事情見聞のため、ホノルルへの外地寄港活動を通して国際的視野を広めている。また、オリエンテーションを兼ねた三河湾、伊勢湾での体験航海や海洋観測実習、さらに沿岸航法の習得をねらいとした沖縄への沿岸航海実習を行っている。

平成 17 年度の運航状況は、次のとおりである。

「愛知丸」(450 トン)航海概要

航海別	出港年月日	帰港年月日	航海日数	漁場位置	実習生
第 1 次遠洋航海	17. 4. 27	17. 7. 7	72	ハワイ付近 (6、7 海区)、 下関、新潟、 函館	3 海工 19 人 専 1・2 漁 7 人 専 1 機 3 人
渥美沖海洋調査航	17. 9. 2	17. 9. 3	2	渥美沖	1 海環 20 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人
沖縄海洋調査航	17. 9. 13	17. 9. 22	10	沖縄	2 海環 19 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人
第 1 回沿岸航海	17. 9. 27	17. 10. 6	10	沖縄	1 海漁 20 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人
第 2 回沿岸航海	17. 10. 19	17. 10. 28	10	沖縄	1 海工 20 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人
三河湾体験航海	17. 11. 7	17. 11. 9	1 日 × 3 回	三河湾	1 情・海裁・水食 100 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人
第 2 次遠洋航海	18. 1. 13	18. 3. 20	67	ハワイ付近 (6、7 海区)、 父島、高知、 神戸	2 海漁 19 人 専 1 漁 3 人 専 1 機 3 人

7 高等学校職業教育技術認定事業

(1) 目的

高等学校に在学する生徒が、職業資格の取得を通じて、技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識をもって充実した学校生活を送り、将来にわたって豊かな職業生活を営むことができるようにする。

(2) 対象となる生徒

愛知県内の公立・私立の高等学校の職業に関する学科に在学する生徒及び盲・聾・養護学校の高等部に在学する生徒。

(3) 内容

ア 技術顕彰制度

国や公的機関の認める職業資格 263 種目(平成 17 年度)を指定し、これらの中から定められた条件以上の資格等を取得した生徒を知事が顕彰する。

イ 技術検定制度

年齢制限や実務経験等が必要なため、高等学校の生徒では取得が困難な職業資格や一部の職業分野で職業資格が十分整備されていない技術・技能について、県独自の検定基準を定め、25 種目(平成 17 年度)の検定試験を実施し、それに合格した者に対して知事が合格証書を発行する。

(4) 事業の成果(平成 17 年度)

ア 技術顕彰該当者 6,840 人

イ 技術検定合格者 3,884 人

8 産業教育審議会

(1) 第 87 回愛知県産業教育審議会

審議会では、2 年間の検討期間を経て、専門員会から提案された「まとめ」について審議し、平成 18 年 2 月 8 日に答申を得た。

ア 期 日 平成 18 年 2 月 1 日(木)

イ 場 所 議事堂ラウンジ

ウ 諮問事項

新しい時代に対応したキャリア教育の在り方について

(2) 産業教育審議会専門員会

専門員会では、審議会より付託された事項について、調査・研究を行った。

第 1 回 平成 17 年 5 月 31 日(火) 愛知県自治センター会議室 B

第 2 回 平成 17 年 7 月 29 日(金) 愛知県自治センター会議室 C

第 3 回 平成 17 年 10 月 18 日(火) 愛知県自治センター会議室 C

第 4 回 平成 17 年 11 月 22 日(火) 愛知県自治センター研修室

第 7 節 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育

1 定時制課程・通信制課程における指導

後期中等教育に占める定・通教育の重要性とその特性及び特殊性にかんがみ、平成 17 年度の学校教育指導目標を達成するよう努めるとともに、実情に即した諸方策を研究実施して、教育効果の向上を期した。

定時制・通信制教育における学校経営の着眼点

- (1) 施設・設備の活用や環境の整備を図り、多様な学習の場を設ける。
- (2) 生徒の実態に即した学習指導をすすめ、学習意欲を喚起する授業に努める。
- (3) 教育相談の組織を確立し、個々の生徒に応じた生徒指導を充実する。

2 定時制・通信制教育の現状

(1) 定時制課程の現状

愛知県には公私立合わせて 34 校(県立 28 校)の定時制高校があり、5,141 人(県立 3,330 人, 平成 17 年 5 月)の勤労青少年等が定時制課程に学んでいる。

県立の定時制課程をもつ高校の第 1 学年学級数は、次のとおりである。

昼 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名	普 通	校 名	学 科 名	普 通
起工業(単位制)		2	刈谷東(単位制)		4

夜 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名	普	商	工	校 名	普	商	工
旭 丘		1			半 田 商 業		1	
瑞 陵		2			横 須 賀	1		
明 和		2			大 府	1		
熱 田		1			岡 崎	1		
名 古 屋 西		1			岡 崎 工 業			1
名 南 工 業				1	碧 南	1		
愛 知 工 業				2	刈 谷 東			1
瀬 戸 窯 業			1		豊 田 西	1		
春 日 井		1			豊 田 工 業			1
一 宮		1			安 城	1		
津 島		1			一 色	1		
犬 山		1			豊 橋 工 業			1
古 知 野		1			蒲 郡	1		
小 牧		1						

(2)通信制課程の現状

県内には公私立合わせて7校(県立2校)の通信制課程を置く高等学校があり、7,269人(県立2,889人、平成17年度)の生徒が学んでいる。県立の通信制高校の募集生徒数及び入学者数は、次のとおりである。

校名	学 科	募 集 人 員	入 学 者 数
旭 陵	普 通 科	約 360 人	326 人
刈 谷 東	普 通 科	約 280 人	259 人

(3)設備基準に対する充実状況(県立高等学校)

教科教育設備(理科を除く)				理 科 教 育 等 設 備			
学 校 数	基 準 額	現 有 額	現 有 率	学 校 数	基 準 額	現 有 額	現 有 率
校 29	千円 870,116	千円 100,276	% 11.5	校 2	千円 163,348	千円 13,885	% 8.5

第 8 節 奨 学 金

経済的理由により高等学校等における修学が困難な生徒に対し、愛知県高等学校等奨学金貸与条例に基づき、奨学金の貸付を行っている。

(1)奨学金貸与月額

ア 国公立校

(ア)自宅通学者 18,000円(又は11,000円)

(イ)自宅外通学者 23,000円(同上)

イ 私立校

(ア)自宅通学者 30,000円(同上)

(イ)自宅外通学者 35,000円(同上)

(2)貸与条件

ア 親権者(又は未成年後見人)が愛知県内に在住していること。

イ 世帯の収入が県の定める基準額以下であること。

(3)貸付金の返還

高等学校等を卒業し、半年経過後から貸与月額に応じた年数による年賦又は半年賦の均等返還(無利息)。ただし、高等学校等卒業後、大学等に在学している場合は、申請によりその期間の返還を猶予する。

(4)平成17年度貸与実績

1,227名 335,803,000円

第 9 節 高 等 学 校 卒 業 程 度 認 定 試 験

平成17年度高等学校卒業程度認定試験は、第1回が8月4日(木)と8月5日(金)で中京大学、第2回が11月19日(土)と11月20日(日)で名古屋工業大学で実施された。受験科目は8~9科目で平成17年度の合格者は533人であった。

区 分	志 願 者	受 験 者	合 格 者
全 国	26,631 人	23,784 人	8,499 人
愛 知 県	1,628 人	1,441 人	533 人